

# 水の源

2015.12

31

M I Z U N O M I N A M O T O

ウォークルポ

テーマは「食の創出」  
飛騨高山グルメグランプリ

岐阜県高山市

特集

第9回全国水源の里シンポジウム  
清流が紡ぐ人と人

岡山県真庭市

巻頭インタビュー 水源の里へ思いを馳せる

## 山は人間本来の 居場所

株式会社モンベル 代表取締役会長 辰野 勇さん



特集

地方創生「首長勉強会」第2回

講師：石破 茂さん、山内 道雄さん、小田切 徳美さん

第7回全国水源の里  
フォトコンテスト

青森県西目屋村 「乳穂ヶ滝水祭」 開催日：2月21日

高さ 33m の乳穂ヶ滝が氷結する厳冬時、滝の太さや形状によって、津軽の作物の豊凶占いが執り行われる伝統的な神事。





















町のキャッチコピー「ないものはない」には、「都会のような便利さはない、しかし、なくてもよいという気持ち」が込められている。西ノ島、知夫里島を含む周辺3島で海士町のある中ノ島だけが米を栽培。「昭和の名水百選」があり、製塩業もある。西ノ島町、知夫村との合併問題が起きた際には、「最終的に俺たちは自給自足でやる」と宣言して合併を選択しなかった。「自分たちの島は自分たちで守る、これが地方自治の原点ではないか」と山内町長は語る。

地方創生の取り組みにあたって、まず必要なことは「過去の反省」だという。父親がIターン、ご自身もUターンの山内町長。行政経験はなく、町議6年を経て2002年に町長に就任した。「中へ入ってみて分かったのは、島根には有名な先生がおられて、最後は先生にお願いして補助金を取って来るのが首長の仕事。あとは消費するだけで、戦略もノウハウもなかった」と振り返る。

2001年度末に国からの借金が101億5,000万円あり、2008年には財政再建団体転落が必至だった。さらに小泉内閣の「地財ショック」で1億9,000万円を削られ、策定したのが「海士町自立促進プラン」だ。

「守り」の戦略はやはり行財政改革から。職員に「座して待つ役場」から「出向く役場」へ変わるよう意識改革を求めた。町長の給与を30%カットし、職員には求めない方針だったが、総務課長から「私たちもついていかせてください」と言われた時は泣いたという。組合からも給与カットの申し出があった。その後も町長50%、議員も30%など厳しい時期が続き、現在は職員、議員が元に戻って管理職5%、町長30%となっている。

「住民の意識が変わり、やりやすくなった」と山内町長は言う。75歳以上のバス運賃半額補助や各種団体の補助金返上などを自ら申し出る動きが続出。職員から、給与カット分で子育て支援条例を作る提案も出た。出産



中ノ島（面積33.46 km<sup>2</sup>、周囲89.1km）1島からなる海士町

祝い金は3人目50万円、4人目100万円出している。

「攻め」は「第1次産業の再生」にかけた。海産物と少しの農産物だが、「初めから市場として首都圏を狙った」のが大きな特徴。細胞を壊さずに凍結するCAS(Cells Alive System)を導入し、機械と建物で5億円の投資をした。「海士の岩ガキ」は今では築地でブランドになり、第3セクター「株式会社ふるさと海士」は2009年度から黒字に転じた。山内町長は「島の外へ出荷して外からお金を持って来なければ。中でいくら金を回しても持続性はない。岩ガキとシロイカは、ドバイ、上海、シンガポールへも出荷している」と話した。

人口は7月末現在2,365人。高齢化は続いているが、1年間に生まれる子どもがかつては10人前後だったが、今は20人近くになった。Iターン者は2004年度以降、483人。特徴は、「仕事があるから来たのではなく、島に仕事を作りに来た」こと。

例えば京都大学大学院修了後、トヨタ自動車でエンジニアをしていた人が30歳で退職。島で企業の社員教育や島の特産物を通信販売する会社を興した。

県立隠岐島前高校も注目されている。ポイントは2010年に公営塾の隠岐国学習センターを作ったこと。子どもを松江の高校に通わせれば3年間で400万～450万円かかる。若者もお金も出ていくのを食い止めようと塾を設立。最も少ない時は1学年28人だったが、現在は定員が2クラス80人まで増えた。県外からの入学率は定員24人に対し、今春は170人以上が受験した。「偏差値を上げるだけではなく、キャリア教育もしていて、生徒が車座になって地方創生を語る」という。島前高校の卒業式では「仕事を作って待っていないよ。仕事を作りに帰って来いよ」と話すという。

山内町長は最後に「1,000億円の新型交付金は少ないかもしれないが、国がいくらい政策をしても、今まで



第2回はモデレーターとして参加した小田切教授（左）、参加者の問いに答える山内町長（右）

のようなことをしていたら、結局地方は駄目だといわれる。知恵を出さないといけない。ステージは地方であり、そこで舞うのは住民だ」と呼び掛けた。

### 質疑応答 山内町長×小田切教授

明治大学の小田切教授がモデレーターとなって、山内町長に、講演では触れなかった福祉、議会などについて尋ねた。

福祉は、山内町長が1977年に母親の介護などで島へ戻った当時、デイサービスが月1回しかないなど厳しい状況だったが、「今は完全ではなくともだいたい対応できる」までになったという。障害者の就労は、以前なら隠岐の島へ出ているのだが、今は島で「ふくぎ茶（クロモジ茶）」作りの仕事ができるようになっている。

議会対策では苦労が多いようだが、「議会がもっと政策形成能力を持たないと本当の意味の実力は出せない。お互いに切磋琢磨するものだと思う」と答えた。

小田切教授はさらに、地方版総合戦略づくりの手法や進捗状況を聞いた。スタッフは公募で10人採用し、職員の主査以下と合わせて22人。第3次総合計画まではコンサルタントを使ったが、第4次と今回は入っていない。第4次総合計画では、環境部会のリーダーを中学生が務めた旨、山内町長が説明した。

### 質疑応答 山内町長×参加者

続いて参加者との質疑に入り、福井県おおい町・中塚寛町長は、住民の意識を変える工夫を質問。山内町長は、保健福祉センターの温水プールが赤字になって料金を引き上げた際のエピソードを紹介した。利用者や議会の反対を押し切り、一時期は利用者が減ったが、今はにぎわっているという。「親切な政治とは、できないことはできないとはっきり言うこと」と山内町長。

福島県川内村・遠藤雄幸村長は島外から若い人が来るようになったきっかけや、隠岐国学習センターのシステムを質問した。島前高校に分校、廃校の危機が迫った2007年に「人づくり元年」を宣言。文科省の枠では正規教員が9人ほどだが、県の支援もあって15人に。さらに町で5人補い、東京や大阪でも説明会をして生徒募集をした。この間、町は年に6,000万円、県も3年間500万円ずつ投じたという。町営塾のスタッフは十数人。法人化し、センター長はリクルート出身者。山内町長は「今、160人ぐらい通っている。熱の入れようはすごい」と説明した。

### 第3回 首長勉強会(当日の様子は次号に掲載します)

開催日 11月14日(土)

講師 日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷浩介氏 他

写真提供・P16-17、19時事通信社 P18海士町



「いわがき 春香」CAS凍結システムの導入で、鮮度を保ったまま遠方へ出荷が可能になった

本誌に関する  
お問い合わせ、  
ご連絡先は

### ▲全国水源の里連絡協議会 水の源編集委員会

綾部市役所 定住交流部 水源の里・地域振興課 〒623-8501 京都府綾部市若竹町8番地の1  
TEL: 0773-42-4271 FAX: 0773-54-0096 E-mail: suigen@city.ayabe.lg.jp  
http://www.suigenosato.com/index.htm

### 定期購読のお知らせ

『水の源』が年4回お手元に届きます。年間購読料:1,000円(送料込)  
お申し込みは、上記の電話、ファックス、メール、HPから